

平成 26 年度一般会計当初予算のポイント

I 平成 26 年度一般会計の姿

- ★ 平成 26 年度一般会計当初予算規模は、対前年度比 78 億 1 千万円・13.4%増の 660 億 3 千万円。

	H26	H25	H24
当初予算額	660 億 3 千万円	582 億 2 千万円	566 億 3 千万円
対前年度比	+13.4%	+2.8%	+0.3%

なお、国の平成 26 年度一般会計予算伸び率 +3.5%
平成 26 年度地方財政計画（通常収支分見込み）伸び率 +1.8%程度

II 歳入

- ★ **市税**は、税制改正等による個人市民税の増、新增築家屋による固定資産税の増等が見込まれ、対前年度比 1 億 3 千万円・0.6%増の 214 億円。

	H26	H25	H24
当初予算額	214 億円	212 億 7 千万円	208 億 9 千万円
対前年度比	+0.6%	+1.8%	+0.3%

- ★ **地方交付税**のうち、普通交付税においては、本市における基準財政需要額及び基準財政収入額の推計から、特別交付税と合わせて前年度比 1 億 6 千万円・1.1%増の 145 億 1 千万円。

- ★ **市債**は、ごみ処理基盤施設建設事業が最終年度に入ること、及び、鎌田中学校校舎改築事業の大幅増等により、対前年度比 41 億 4 千万円・110.4%増の 79 億円。
うち、臨時財政対策債は、前年度と同額の 19 億円。

★ 財源不足に対しては、財政調整基金繰入金、臨時財政対策債により対応。

財政調整基金繰入金は、対前年度比 5 億 3 千万円・57.7%増の 14 億 5 千万円を計上。

Ⅲ 歳出

★ **消費的経費**は、対前年度比 13 億 5 千万円・3.2%増の 428 億 8 千万円。**投資的経費**は、対前年度比 69 億 8 千万円・171.5%増の 110 億 4 千万円。**その他の経費**は、対前年度比 5 億 1 千万円・4.1%減の 121 億 1 千万円。

※義務的経費について

- ・ **人件費**については、主に退職手当の減により、対前年度比 4 億 7 千万円・4.3%減の 104 億 7 千万円。
- ・ **扶助費**については、障害者総合支援費、生活保護扶助費等の増により、対前年度比 5 億 3 千万円・3.8%増の 144 億 8 千万円。
- ・ **公債費**については、対前年度比 2 億 8 千万円・4.9%減の 54 億 2 千万円。

※投資的経費について

- ・ **普通建設事業費**については、ごみ処理基盤施設建設事業費、鎌田中学校校舎改築事業費の大幅増、新・健康センター建設事業費の増額等により、対前年度比 69 億 8 千万円・171.7%増の 110 億 4 千万円。

※その他経費について

- ・ **補助費等**については、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の新規計上等により、対前年度比 9 億 6 千万円・12.9%増の 84 億 1 千万円
- ・ **繰出金**については、前年度に競輪事業特別会計への繰出金を 4 億 7 千万円計上していたため、対前年度比 1 億 9 千万円・3.0%減の 61 億 5 千万円となっているが、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計への法定繰出し等が増額となっており、実質的には、2 億 8 千万円の増。

IV 主な財政指標

★ 一般財源総額

406 億 2 千万円（平成 25 年度＝402 億 9 千万円 対前年度比 +0.8%）

なお、地方財政計画（通常収支分見込み）上の対前年度比 +1.0%

注）この場合の一般財源とは市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債と県からの交付金の合計をいう。

★ 一般財源比率

58.6%（平成 25 年度＝65.9%）

なお、地方財政計画（通常収支分見込み）では 65.7%程度

注）この場合の一般財源とは市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税と県からの交付金の合計をいう。

★ 市債依存度（臨時財政対策債を含む）

12.0%（平成 25 年度＝6.5%）

なお、地方財政計画（通常収支分見込み）では 12.7%程度

★ 借入金残高（平成 26 年度末見込み）

512 億 3 千万円（前年度同時期における平成 25 年度末見込み＝496 億 1 千万円）